

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局(43) 国際公開日
2002 年 12 月 5 日 (05.12.2002)

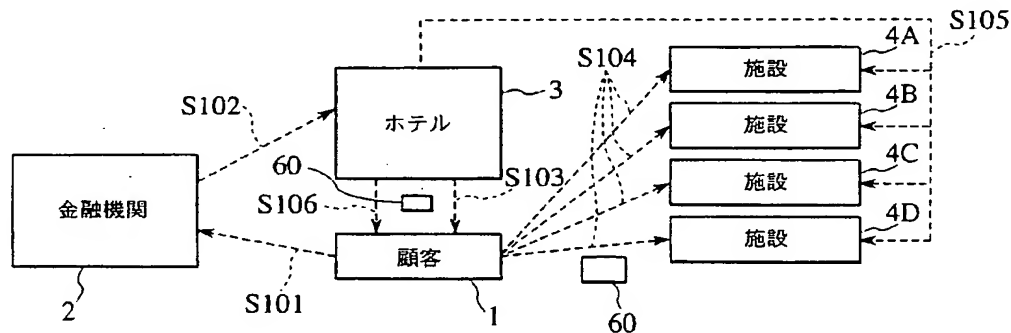
PCT

(10) 国際公開番号
WO 02/097695 A1

- (51) 国際特許分類: G06F 17/60
(21) 国際出願番号: PCT/JP02/05375
(22) 国際出願日: 2002 年 5 月 31 日 (31.05.2002)
(25) 国際出願の言語: 日本語
(26) 国際公開の言語: 日本語
(30) 優先権データ: 特願2001-163803 2001 年 5 月 31 日 (31.05.2001) JP
(71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): アルゼ株式会社 (ARUZE CORPORATION) [JP/JP]; 〒135-0063 東京都江東区有明三丁目1番地25 Tokyo (JP).
(72) 発明者; および
(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 富士本 淳 (FUJIMOTO, Jun) [JP/JP]; 〒135-0063 東京都江東区有明
- (74) 代理人: 三好 秀和 (MIYOSHI, Hidekazu); 〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目2番3号 虎ノ門第一ビル9階 Tokyo (JP).
(81) 指定国 (国内): AU, JP, US, ZA.
(84) 指定国 (広域): ヨーロッパ特許 (AT, CH, DE, FR, GB).
添付公開書類:
— 国際調査報告書
- 2 文字コード及び他の略語については、定期発行される各 PCT ガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: CLEARANCE SYSTEM

(54) 発明の名称: 決済システム



2...BANKING ESTABLISHMENT
3...HOTEL
1...CUSTOMER
4A...FACILITY
4B...FACILITY
4C...FACILITY
4D...FACILITY

(57) Abstract: Paying means usable in facilities such as a hotel, a casino, and a shopping mole in a resort or a leisure complex. A user is typically a customer (1) of a hotel. Upon check in, the user deposits a predetermined price (S101-S102) by using a credit card and receives a room key and a card as an identification medium (60) (S103). A computer of the hotel manages a customer record including the deposited price. When the customer performs payment in the facility (S104), online enquiry is received from the facility terminal and the deposit balance is checked and approved for performing clearance between the hotel and the facility (S105). Various use conditions can be set such as a common/individual upper limit price, a non-applicable facility, valid term, and the like. The customer can receive the balance in money when he/she checks out the hotel (S106).

[続葉有]

WO 02/097695 A1



(57) 要約:

リゾート地やレジャー複合施設においてホテルやカジノやショッピングモールといった施設のそれぞれで共通に利用できるような支払い手段を提供する。利用者は、典型的にはホテルの客(1)であり、チェックインの際にクレジットカードを使うなどして所定の金額を予納／デポジットして(S101-S102)ルームキーやカードの形で識別媒体(60)を受け取る(S103)。ホテルのコンピュータは、客レコードを、デポジットされている金額を含めて管理し、客が施設で支払うとき(S104)には、施設の端末からオンライン照会を受けてデポジット残高のチェックと承認を行い、ホテルとその施設との間の決済を行う(S105)。利用条件については、施設に共通の／個別の上限金額や不適用施設や有効期限など、任意の制約が設定されうる。客はホテルをチェックアウトする際には残高分を換金できる(S106)。

明 細 書

決済システム

5 技術分野

本発明は、複数の施設における決済を行う決済システム及び決済方法に関する。例えば、本発明は、ラスベガス等に見られるようなホテル、カジノ、ショッピングモール等の複合型総合レジャー地域若しくは複合型総合レジャー施設における決済を行う決済システム及び決済方法に関する。

背景技術

現在のラスベガスは、家族全員が楽しめる観光スポットとして発展していった結果、ホテル、カジノ、ショッピングモール、遊園地等の複数の施設が密集・集約された複合型総合レジャー地域に変貌している。このような複合型総合レジャー地域では、顧客は、ホテルを基点として種々の所望する施設に行き、各施設で自分の好みのサービスの提供を受けることや所望する物品を購入することができる。

また、ホテル自体が、複合型総合レジャー施設となっていて、顧客は、ホテルから一歩も出ることなく、ホテル内の所望する各施設で、サービス提供を受けられ、また、所望する物品を購入することができるようになっている。

顧客は、このような各施設でのサービス提供や物品購入の対価の決済を、現金で行う場合もあれば、クレジットカードやデビットカード等を利用して行う場合もある。

しかしながら、従来の複合型総合レジャー地域又は複合型総合レジャー施設では、基本的に、施設毎に決済を行う必要があるため、顧客は、その都度、現金決済や、クレジットカード決済の手続等を行わなければならないという問題点があった。

- 5 特に、クレジットカード決済の手続は、各施設における決済毎にカード認証や署名などが必要であるという煩雑さを有している。また、クレジットカード決済の場合、家族の各人が別個の施設のサービスをほぼ同時に受けるためには、家族の各人がクレジットカードを所持していなければならないが、實際上、このような家族は稀である。
- 10 また、遊技場などの施設においては、未成年者がサービスの提供を受けるためには、未成年者自身が現金を持っていかなければサービスの提供を受けることができないこともある。さもないと、決済能力のある者が同伴しなければならず、その場合、かかる同伴者は、退屈な思いをしなければならない。
- 15 さらに、施設毎で決済するために、各人がいくら使うか把握することができず、つい予算オーバーしてしまうことにもあった。
- 以上、家族旅行のような場合での課題を挙げたが、個人旅行においても、予算オーバーし易い、クレジットカード決済の手続の煩雑さなどの課題は同様に存在する。
- 20 そこで、本発明は、以上の点に鑑みてなされたもので、旅行などで、短時間に多くの施設のサービスの提供などを享受する際に、顧客にとって、手続が簡易であり、予算のオーバーを防止できるなどの各種のメリットを有する決済システム及び決済方法を提供することを目的とする。

25 発明の開示

- 本発明の第 1 の特徴は、複数の施設に設けられた複数の施設端末と、前記複数の施設端末と通信可能に構成されている管理装置とを具備する決済システムであって、前記管理装置が、顧客に対して携帯識別媒体を発行する携帯識別媒体発行部と、前記顧客の識別情報と該顧客によって
- 5 予納されている金額を示す予納残高と前記携帯識別媒体の識別情報とを関連付けて記憶する記憶部と、前記施設端末から前記携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、該携帯識別媒体の識別情報に関連付けられている前記予納残高と前記決済金額とを比較することによって該携帯識別媒体を用いて前記決済を行うことができるか
- 10 否かを判定する判定部と、前記判定結果を含む決済応答を前記施設端末に送信する決済応答送信部と、前記決済を行うことができると判定した場合、前記記憶部に記憶されている前記予納残高を更新する更新部と、前記決済を行うことができると判定した場合、前記決済金額について前記施設端末との間で清算する清算部とを具備し、前記施設端末が、前記
- 15 携帯識別媒体から該携帯識別媒体の識別情報を読み取り、読み取った該携帯識別媒体の識別情報及び前記決済金額を含む前記決済要求を前記管理装置に送信する決済要求送信部と、前記管理装置から受信した前記決済応答に応じて前記決済を行うことができるか否かを表示する表示部とを具備することを要旨とする。
- 20 本発明の第 2 の特徴は、本発明の第 1 の特徴において、前記記憶部が、前記携帯識別媒体の識別情報と、前記施設端末で決済可能な金額を示す第 1 の施設利用可能残高とを関連付けて記憶しており、前記判定部が、前記施設端末から前記携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、前記第 1 の施設利用可能残高と前記決済金額とを
- 25 比較することによって該携帯識別媒体を用いて前記決済を行うことがで

きるか否かを判定することを要旨とする。

- 本発明の第 3 の特徴は、本発明の第 1 の特徴において、前記記憶部が、前記携帯識別媒体の識別情報と、前記複数の施設端末で決済可能な金額をそれぞれ示す第 2 の施設利用可能残高とを関連付けて記憶しており、
- 5 前記判定部が、前記施設端末から前記携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、前記第 2 の施設利用可能残高と前記決済金額とを比較することによって該携帯識別媒体を用いて前記決済を行うことができるか否かを判定することを要旨とする。

- 本発明の第 4 の特徴は、本発明の第 1 の特徴において、前記記憶部が、
- 10 前記携帯識別媒体の識別情報と、該携帯識別媒体によって決済を行うことが不可能である前記施設端末を示す不適用施設端末の識別情報とを関連付けて記憶しており、前記判定部が、前記不適用施設端末から前記携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、該携帯識別媒体を用いて前記決済を行うことができないと判定することを
- 15 要旨とする。

本発明の第 5 の特徴は、本発明の第 1 の特徴において、前記携帯識別媒体発行部が、前記顧客に対して複数の携帯識別媒体を発行し、前記記憶部が、前記顧客の識別情報と、前記複数の携帯識別媒体の識別情報とをそれぞれ関連付けて記憶することを要旨とする。

- 20 本発明の第 6 の特徴は、本発明の第 1 の特徴において、前記記憶部が、前記顧客の識別情報と、ルームナンバーとを関連付けて記憶しており、前記携帯識別媒体が、前記ルームナンバーによって特定される部屋のドアを開閉することができることを要旨とする。

- 本発明の第 7 の特徴は、本発明の第 1 の特徴において、前記記憶部が、
- 25 前記施設端末の識別情報と清算日とを関連付けて記憶しており、前記清

算部が、前記施設端末の識別情報に関連付けられている前記清算日に、該施設端末との間で前記決済金額について清算することを要旨とする。

本発明の第 8 の特徴は、本発明の第 1 の特徴において、前記記憶部が、前記施設端末の識別情報と利用条件とを関連付けて記憶しており、前記
5 判定部が、前記施設端末から前記携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、前記施設端末の識別情報に関連付けられている前記利用条件に基づいて該携帯識別媒体を用いて前記決済を行うことができるか否かを判定することを要旨とする。

本発明の第 9 の特徴は、本発明の第 1 の特徴において、前記携帯識別
10 媒体が、非接触 I C カードであることを要旨とする。

本発明の第 10 の特徴は、本発明の第 1 の特徴において、前記携帯識別媒体が、光通信型携帯端末であることを要旨とする。

本発明の第 11 の特徴は、複数の施設に設けられた複数の施設端末と、前記複数の施設端末と通信可能に構成されている管理装置との間で行わ
15 れる決済方法であって、前記管理装置において、顧客に対して携帯識別媒体を発行する工程 A と、前記管理装置において、前記顧客の識別情報と、該顧客によって予納されている金額を示す予納残高と、前記携帯識別媒体の識別情報とを関連付けて記憶する工程 B と、前記施設端末において、前記携帯識別媒体から該携帯識別媒体の識別情報を読み取り、読
20 み取った該携帯識別媒体の識別情報及び前記決済金額を含む前記決済要求を前記管理装置に送信する工程 C と、前記管理装置において、前記施設端末から前記決済要求を受信した場合、該携帯識別媒体の識別情報に関連付けられている前記予納残高と前記決済金額とを比較することによ
25 って、該携帯識別媒体を用いて前記決済を行うことができるか否かを判定する工程 D と、前記管理装置において、前記判定結果を含む決済応答

を前記施設端末に送信する工程 E と、前記管理装置において、前記決済を行うことができるかと判定した場合、前記予納残高を更新する工程 F と、前記施設端末において、前記管理装置から受信した前記決済応答に応じて、前記決済を行うことができるか否かを表示する工程 G と、前記管理
5 装置において、前記決済を行うことができるかと判定した場合、前記決済金額について前記施設端末との間で清算する工程 H とを有することを要旨とする。

本発明の第 1 2 の特徴は、本発明の第 1 1 の特徴において、前記管理装置が、前記携帯識別媒体の識別情報と、前記施設端末で決済可能な金
10 額を示す第 1 の施設利用可能残高とを関連付けて記憶しており、前記工程 D において、前記管理装置が、前記施設端末から前記携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、前記第 1 の施設利用可能残高と前記決済金額とを比較することによって該携帯識別媒体を用いて前記決済を行うことができるか否かを判定することを要旨とす
15 る。

本発明の第 1 3 の特徴は、本発明の第 1 1 の特徴において、前記管理装置が、前記携帯識別媒体の識別情報と、前記複数の施設端末で決済可能な金額をそれぞれ示す第 2 の施設利用可能残高とを関連付けて記憶し
20 ており、前記工程 D において、前記管理装置が、前記施設端末から前記携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、前記第 2 の施設利用可能残高と前記決済金額とを比較することによって、該携帯識別媒体を用いて前記決済を行うことができるか否かを判定することを要旨とする。

本発明の第 1 4 の特徴は、本発明の第 1 1 の特徴において、前記管理
25 装置が、前記携帯識別媒体の識別情報と、該携帯識別媒体によって決済

を行うことが不可能である前記施設端末を示す不適用施設端末の識別情報とを関連付けて記憶しており、前記工程Dにおいて、前記管理装置が、前記不適用施設端末から前記携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、該携帯識別媒体を用いて前記決済を行うことができないと判定することを要旨とする。

本発明の第15の特徴は、本発明の第11の特徴において、前記工程Aにおいて、前記管理装置が、前記顧客に対して複数の携帯識別媒体を発行し、前記工程Bにおいて、前記管理装置が、前記顧客の識別情報と、前記複数の携帯識別媒体の識別情報とをそれぞれ関連付けて記憶することを要旨とする。

本発明の第16の特徴は、本発明の第11の特徴において、前記管理装置が、前記顧客の識別情報と、ルームナンバーとを関連付けて記憶しており、前記携帯識別媒体が、前記ルームナンバーによって特定される部屋のドアを開閉することができることを要旨とする。

本発明の第17の特徴は、本発明の第11の特徴において、前記管理装置が、前記施設端末の識別情報と、清算日とを関連付けて記憶しており、前記工程Hにおいて、前記管理装置が、前記施設端末の識別情報に関連付けられている前記清算日に、該施設端末との間で前記決済金額について清算することを要旨とする。

本発明の第18の特徴は、本発明の第11の特徴において、前記管理装置が、前記施設端末の識別情報と利用条件とを関連付けて記憶しており、前記工程Dにおいて、前記管理装置が、前記施設端末から前記携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、前記施設端末の識別情報に関連付けられている前記利用条件に基づいて、該携帯識別媒体を用いて前記決済を行うことができるか否かを判定するこ

とを要旨とする。

本発明の第 19 の特徴は、本発明の第 11 の特徴において、前記携帯識別媒体が、非接触 IC カードであることを要旨とする。

本発明の第 20 の特徴は、本発明の第 11 の特徴において、前記携帯
5 識別媒体が、光通信型携帯端末であることを要旨とする。

図面の簡単な説明

図 1 は、本発明の一実施形態に係る決済システムを用いた決済方法の全体的な流れを説明するための図である。

10 図 2 は、本発明の一実施形態に係る決済システムの全体構成図である。

図 3 は、本発明の一実施形態に係る決済システムのホテルコンピュータの機能ブロック図である。

図 4 は、本発明の一実施形態に係る決済システムの顧客データベース部が格納するレコードの一例を示す図である。

15 図 5 は、本発明の一実施形態に係る決済システムの施設データベース部が格納するレコードの一例を示す図である。

図 6 は、本発明の一実施形態に係る決済システムの施設端末の機能ブロック図である。

図 7 は、本発明の一実施形態に係るホテルコンピュータのチェックイン時の動作を示すフローチャートである。
20

図 8 は、本発明の一実施形態に係るホテルコンピュータ及び施設端末が、施設におけるサービス提供や物品購入のための対価の支払い時に行う動作を示すフローチャートである。

図 9 は、本発明の一実施形態に係るホテルコンピュータのチェックアウト時の動作を示すフローチャートである。
25

図 1 0 は、本発明の一実施形態に係るホテルコンピュータが各施設に対する清算処理を行う動作を示すフローチャートである。

図 1 1 は、カジノゲームを提供する施設の一例を示す図である。

図 1 2 は、カジノゲームで用いられるチップの一例を示す図である。

発明を実施するための最良の形態

(本発明の一実施形態)

以下、本実施形態に係る多施設決済システムについて、図面を参照しながら詳述する。

本実施形態に係る多施設決済システムは、例えば、ラスベガスに見られるようなホテル、カジノ、ショッピングモール等の複合型総合レジャー地域若しくは複合型総合レジャー施設で使用される決済システムである。

図 1 を用いて、本実施形態に係る多施設決済システムを用いた決済方法の全体的な流れを説明する。

ステップ 1 0 1 において、顧客 1 は、金融機関（店舗又は A T M）2 で、キャッシュカードによる引き落としや、クレジットカード等によるキャッシングによって、所定額の金銭を取得する。

ステップ 1 0 2 において、顧客 1 は、例えば、ホテル 3 のチェックインの際に、用意した所定額の金銭を、当該ホテル 3 に予納（デポジット）する。ここで、顧客 1 は、ホテル 3 において、クレジットカードやデビットカードを利用して、直接、所定額の金銭を予納してもよい。

ステップ 1 0 3 において、ホテル 3 は、各施設 4 A 乃至 4 D で使用可能な多施設共通携帯識別媒体（ルームキー若しくはホテル 3 独自のホテ

ルカード等) 60を発行する。

- また、ステップ103において、ホテル3は、顧客1のクレジットカードやデビットカードを、各施設4A乃至4Dで統一決済可能にしてもよい。かかる場合、顧客のクレジットカード又はデビットカードが、上述の多施設共通携帯識別媒体60に該当する。

ステップ104において、顧客1は、ホテル3内の各施設4A乃至4D、又はホテル3と提携関係にあるカジノ、ショッピングモール、遊技施設、免税店等の各施設4A乃至4Dにおいて、サービス提供の対価や物品購入の代金を支払う際に、多施設共通携帯識別媒体60を提示する。

- 10 ステップ105において、各施設4A乃至4Dは、当該多施設共通携帯識別媒体の識別情報に基づいて、ホテル3に予納されている予納金の範囲で、当該施設4A乃至4Dにおける使用金額を決済する。

ステップ106において、顧客1は、例えば、ホテル3のチェックアウトの際に、予納金の決済残金を受ける(残金を受領する)。

- 15 (本実施形態に係る決済システムの構成)

図2は、本実施形態に係る多施設決済システム10の全体構成図である。本実施形態に係る多施設決済システム10は、図2に示すように、ホテルコンピュータ20と施設端末40A乃至40Dとを具備している。

- 20 ホテルコンピュータ20と施設端末40A乃至40Dとは、第1のネットワークN1を介して接続されている。また、ホテルコンピュータ20は、第2のネットワークN2を介して金融機関サーバ50に接続されている。

- なお、第1のネットワークN1は、バス状、メッシュ状、リング状などのいずれの形式のものでも良い。また、第2のネットワークN2は、
25 クレジットカードやデビットカード等の使用時の通信に利用される周知

のネットワークである。

ホテルコンピュータ 20 は、例えば、ホテル 3 のカウンタやカウンタの裏側等に設置されている。ホテルコンピュータ 20 は、複数の施設に設けられた複数の施設端末と通信可能に構成されている管理装置を構成する。ホテルコンピュータ 20 は、本実施形態に係る多施設決済システム 10 の決済処理を中心的に行う装置である。

具体的には、ホテルコンピュータ 20 は、各施設端末 40 A 乃至 40 D からの決済要求を受け、決済応答の返信する機能を主たる機能としている。ホテルコンピュータ 20 は、1 台の構成であっても良く、複数台の分散処理構成であっても良く、機能的には、後述する図 3 に示すような構成を有する。

ホテルコンピュータ 20 は、図 3 に示すように、制御部 21 と、入力部 22 と、表示部 23 と、印刷部 24 と、データベース 25 と、対施設通信部 26 と、対金融機関通信部 27 と、ホテルカードリーダライタ 28 と、金融機関カードリーダ 29 とを具備している。

本実施形態において、ホテルカードリーダライタ 28 が、顧客 1 に対して携帯識別媒体 60 を発行する携帯識別媒体発行部を構成する。また、データベース 25 が、顧客の識別情報と、顧客 1 によって予納（デポジット）されている金額を示す予納残高と、携帯識別媒体の識別情報とを関連付けて記憶する記憶部を構成する。また、制御部 21 が、施設端末 40 から携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、携帯識別媒体の識別情報に関連付けられている予納残高と決済金額とを比較することによって携帯識別媒体 60 を用いて決済を行うことができるか否かを判定する判定部を構成する。また、対施設通信部 26 が、判定結果を含む決済応答を施設端末 40 に送信する決済応答送信

部を構成する。また、制御部 2 1 が、上述の決済を行うことができると判定した場合、データベース 2 5 に記憶されている予納残高を更新する更新部を構成する。また、対施設通信部 2 6 が、上述の決済を行うことができる判定した場合、決済金額について施設端末 4 0 との間で清算
5 する清算部を構成する。

制御部 2 1 は、入力部 2 2 と表示部 2 3 と印刷部 2 4 とデータベース 2 5 と対施設通信部 2 6 と対金融機関通信部 2 7 とホテルカードリーダライタ 2 8 と金融機関カードリーダ 2 9 とに接続されており、ホテルコンピュータ 2 全体の制御を司るものであって、例えば、CPU、ROM、
10 RAM等で構成されている。

入力部 2 2 は、ホテル 3 における顧客 1 のチェックインやチェックアウト等に必要の所定情報の入力に用いられるものである。入力部 2 2 は、例えば、キーボードやマウス等によって構成されている。

表示部 2 3 は、情報入力用の画面表示やガイダンスメッセージの表示
15 に供するものである。表示部 2 3 は、例えば、液晶ディスプレイやCRTディスプレイ等によって構成されている。

印刷部 2 4 は、ホテル 3 における顧客 1 のチェックアウト時などにおける所定情報の印刷に供するものである。印刷部 2 4 は、一般的なプリンタによって構成されている。

20 データベース 2 5 は、ホテル 3 の顧客（言い換えると、多施設 4 A乃至 4 Dでの共通顧客）1 に関する顧客データベース部 2 5_a。（図 4 参照）や、各施設に関する施設データベース部 2 5_b。（図 5 参照）等を有する。データベース 2 5 は、例えば、HDD等の大容量の外部記憶装置によって構成されている。

25 図 4 に、顧客データベース部 2 5_aが格納する 1 顧客当たり（家族の

場合には1家族当たり)のレコードの例を示す。

具体的には、顧客データベース部25_aは、図4に示すように、顧客特定情報25_{a1}と、ルームナンバー25_{a2}と、予納金情報25_{a3}と、宿泊費25_{a4}と、施設利用可能残高25_{a5}と、ホテルカード発行枚数25_{a6}と、ホテルカード識別情報25_{a7}と、ホテルカード有効期間25_{a8}と、不適用施設25_{a9}と、施設利用総額25_{a10}と、施設利用履歴25_{a11}とを関連付けるレコードを記憶している。

顧客特定情報25_{a1}の情報フィールドには、顧客(家族などの複数人宿泊の場合には代表者)1の氏名、住所、電話番号などの顧客に関する特定情報(顧客の識別情報)が格納される。また、顧客特定情報25_{a1}の情報フィールドには、年齢、性別などの情報や、家族の氏名などの情報が含まれていても良い。

ルームナンバー25_{a2}の情報フィールドには、顧客1が宿泊しているホテル3の部屋を示すルームナンバーが格納される。また、ルームナンバー25_{a2}の情報フィールドに、複数のルームナンバーが格納されていても良い。

予納金情報25_{a3}の情報フィールドには、ホテル3において予納(デポジット)された金額や、現金による予納やクレジットカード利用による予納やデビットカード利用による予納などの予納を行った方法などの情報が格納される。

宿泊費25_{a4}の情報フィールドには、宿泊費用の情報が格納される。宿泊費25_{a4}の情報フィールドには、ホテル3におけるチェックイン時に、予定の宿泊日数から算出した宿泊費用を格納しても良く、宿泊が1日増える毎に更新して格納するようにしても良い。

施設利用可能残高25_{a5}の情報フィールドには、そのときどきの、多

施設決済システム 10 に含まれる施設 4 A 乃至 4 D で利用可能な金額の情報（第 1 の施設利用可能残高）が格納されている。

また、データベース 25 は、施設 4 A 乃至 4 D ごとに利用可能な金額（第 2 の施設利用可能残高）を記憶していても良い。

- 5 ホテルカード発行枚数 25_{a6} の情報フィールドには、その顧客（家族など）1 に発行したホテルカード（多施設共通携帯識別媒体）60 の枚数の情報が格納される。ホテルカード 60 の発行枚数が、2 枚以上の場合には、以下の情報フィールド 25_{a7} ~ 25_{a11} の情報は、ホテルカード 60 の発行枚数分だけ繰り返して格納される。
- 10 ホテルカード識別情報 25_{a7} の情報フィールドには、発行したホテルカード 60 の識別情報（固有情報）が格納される。このホテルカード 60 の識別情報には、ホテル 3 の特定情報が含まれていても良い。また、ホテル 3 の特定情報は、ホテルカード 60 の識別情報と別個のものであっても良い。
- 15 ホテルカード有効期間 25_{a8} の情報フィールドには、発行されたホテルカード 60 を利用して、各施設 4 A 乃至 4 D で、サービスの提供を受けることができる期間情報、又は、物品の購入ができる期間情報が格納される。例えば、ホテルカード有効期間 25_{a8} の情報フィールドには、チェックアウト予定日時が格納される。ここでは、ホテルカード有効期
- 20 間 25_{a8} の情報フィールドは、各顧客 1 に複数枚のホテルカード 60 を発行する場合において、ホテルカード 60 毎に異なる設定を可能としたが、全てのホテルカード 60 に共通に設定するようにしても良い。

不適用施設 25_{a9} の情報フィールドには、多施設決済システム 10 の構成要素となっている施設 4 A 乃至 4 D ではあるが、発行されたホテル

25 カード 60 では、サービスの提供や物品の購入などが禁止されている施

施設 4 A 乃至 4 D の情報が格納される。例えば、ホテルカード 6 0 が発行された顧客 1 が未成年である場合、不適用施設 2 5_{a9} の情報フィールドには、成人専用施設が設定される。不適用施設 2 5_{a9} の情報フィールドの設定は、施設 4 A 乃至 4 D における全てのサービスや物品に対するものであっても良く、施設 4 A 乃至 4 D における特定サービスのみに対するものであっても良い。

施設利用総額 2 5_{a10} の情報フィールドには、発行されたホテルカード 6 0 を利用して各施設 4 A 乃至 4 D で提供を受けたサービスのサービス料や購買した物品の金額の総額が格納される。

- 10 施設利用履歴 2 5_{a11} の情報フィールドには、発行されたホテルカード 6 0 による施設 4 A 乃至 4 D の利用履歴の情報が格納される。

図 5 に、施設データベース部 2 5_b が格納する 1 施設当たりのレコードの例を示す。

- 15 具体的には、施設データベース部 2 5_b は、図 5 に示すように、施設識別情報 2 5_{b1} と、利用条件 2 5_{b2} と、清算日 2 5_{b3} と、清算方法 2 5_{b4} と、利用者数 2 5_{b5} と、利用総額 2 5_{b6} とを関連付けるレコードを記憶している。

施設識別情報 2 5_{b1} の情報フィールドには、施設 4 A 乃至 4 D の識別情報が格納されている。

- 20 利用条件 2 5_{b2} の情報フィールドには、施設 4 A 乃至 4 D を利用できる顧客 1 の条件などが格納されている。例えば、利用条件 2 5_{b2} の情報フィールドには、所定の施設 4 A 乃至 4 D について、成人だけが利用可能であるという利用条件や、女性だけが利用可能であるという利用条件等が格納されている。

- 25 ここで、利用条件 2 5_{b2} の情報フィールドに、施設 4 A 乃至 4 D が提

供可能な複数のサービス毎に利用条件を設定しても良いし、物品種類の一部に対しての利用条件を設定しても良い。なお、上述した不適用施設 2 5_{a9}の情報フィールドは、利用条件 2 5_{b2}の情報フィールドに設定されている利用条件等が参照されて設定される。

- 5 清算日 2 5_{b3}の情報フィールドには、施設 4 A乃至 4 Dとホテル 3との間で、施設 4 A乃至 4 Dの利用金額（利用総額）を清算する日又は日時の情報が格納されている。例えば、清算日 2 5_{b3}の情報フィールドに、施設 4 A乃至 4 Dの利用金額（利用総額）を清算する日として「毎月末」と設定することができる。

- 10 すなわち、上述したように、各施設 4 A乃至 4 Dでの利用料金は、ホテル 3が収集しているので、ホテル 3から施設 4 A乃至 4 Dへの支払い（清算）が必要であり、清算日 2 5_{b3}の情報フィールドには、その清算日の情報が格納されている。

- 清算方法 2 5_{b4}の情報フィールドには、施設 4 A乃至 4 Dとホテル 3との間で行う利用金額（利用総額）の清算方法が格納されている。例えば、清算方法 2 5_{b4}の情報フィールドに、現金収受、口座振替による方法（口座の特定情報などを含む）を設定することができる。

- 利用者数 2 5_{b5}の情報フィールドには、前回の清算以降の施設 4 A乃至 4 Dに対するホテルカード 6 0を用いて決済した利用者数（顧客数）
20 の情報が格納されている。この利用者数の情報は、各施設 4 A乃至 4 Dなどでの統計処理に供するように、サービス単位や販売物品の種類単位など、細分化された情報であっても良い。

利用総額 2 5_{b6}の情報フィールドには、前回の清算以降のその施設に対するホテルカード 6 0を用いた決済の決済額の総額が格納されている。

- 25 なお、この決済額の総額は、各施設 4 A乃至 4 Dなどでの統計処理に供

するように、サービス単位や販売物品の種類単位など、細分化された情報及びその合計の情報であっても良い。

対施設通信部 26 は、第 1 のネットワーク N1 を介して、いずれかの施設端末 40A 乃至 40D と通信を行うものである。なお、当該ホテル
5 コンピュータ 20 と施設端末 40A 乃至 40D との間の通信プロトコル等は、任意なものであって良い。

対金融機関通信部 27 は、第 2 のネットワーク N2 を介して、金融機関サーバ 50 との通信を行うものである。

ホテルカードリーダーライタ 28 は、ホテル 3 内施設 4A 乃至 4D やホ
10 テル 3 と提携関係にある施設 4A 乃至 4D などでも共通に利用できるホテルカード 60 を発行したり、回収したり、ホテルカード 60 に各種情報を書き込んだり、ホテルカード 60 に記憶されている情報を読み出したりするものである。

金融機関カードリーダー 29 は、金融機関 2 が発行したクレジットカード
15 ドやデビットカード等に記憶されている情報の読み取りを行うものである。

以上のような各機能部からなるホテルコンピュータ 20 は、多施設決済システム 10 用の専用のものであって良く、また、顧客 1 の予約管理や宿泊客管理などに用いられている既存のホテル 3 内のコンピュータ
20 と兼用されるものであって良い。

また、本実施形態では、「多施設共通携帯識別媒体」として、ホテル 3 で発行されるホテルカード 60 が用いられている。顧客 1 に渡された直後のホテルカード 60 は、少なくともホテル 3 の識別情報及びホテルカード 60 自体の識別情報を含んでいる。

25 各施設端末 40A 乃至 40D は、それぞれ、ホテル 3 内施設 4A 乃至

4 Dや、ホテル 3 と提携関係にある施設 4 A乃至 4 Dに設けられている。

各施設端末 4 0 A乃至 4 0 Dは、施設 4 A乃至 4 Dに係る決済要求を
ホテルコンピュータ 2 0 に送信し、ホテルコンピュータ 2 0 から返信さ
れた決済応答に応じて、施設 4 A乃至 4 Dでのサービスの提供の可、不
5 可や、物品販売の可、不可などを判定するものである。

ここで、ホテル 3 内施設 4 A乃至 4 Dには、遊技施設やレストランや
みやげ店などだけでなく、宿泊ルーム内の有料テレビ等が含まれていて
も良い。

各施設端末 4 0 A乃至 4 0 Dは、図 6 に示すように、制御部 4 1 と、
10 入力部 4 2 と、表示部 4 3 と、対ホテル通信部 4 4 と、ホテルカードリ
ーダライタ 4 5 とを具備している。

本実施形態において、対ホテル通信部 4 4 とホテルカードリーダライ
タ 4 5 とが、携帯識別媒体 6 0 から携帯識別媒体の識別情報を読み取り、
読み取った携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を管理
15 装置に送信する決済要求送信部を構成する。また、表示部 4 3 が、管理
装置（ホテルコンピュータ 2 0）から受信した決済応答に応じて決済を
行うことができるか否かを表示する表示部を構成する。

制御部 4 1 は、入力部 4 2 と表示部 4 3 と対ホテル通信部 4 4 とホテ
ルカードリーダライタ 4 5 とに接続されており、施設端末 4 A乃至 4 D
20 全体の制御を司るものであって、例えば、CPU、ROM、RAM等で
構成されている。

入力部 4 2 は、提供サービスや販売物品の決済要求や決済額などの入
力に供するものである。入力部 4 2 は、例えば、キーボードやマウス等
で構成されている。ここで、提供サービスが 1 種類であって、サービス
25 提供料が 1 種類の場合であれば、ホテルカードリーダライタ 4 5 による

ホテルカード 60 からの情報の読取りをトリガとして、決済要求を行っても良く、この場合には、入力部 42 を省略するようにしても良い。

表示部 43 は、情報入力用の画面表示やガイダンスメッセージや決済要求に対する決済応答の表示などに供するものである。表示部 43 は、

5 液晶ディスプレイや CRT ディスプレイ等で構成されている。

対ホテル通信部 44 は、第 1 のネットワーク N1 を介して、ホテルコンピュータ 20 と通信を行うものである。

ホテルカードリーダーライタ 45 は、上述したホテルカード 60 に情報を書き込んだり、ホテルカード 60 に記憶されている情報を読み出した
10 りするものである。

なお、図 6 では省略しているが、各施設端末 40A 乃至 40D に、データベースを持たせ、各施設 4A 乃至 4D における利用履歴情報を格納させるようにしても良い。

金融機関サーバ 50 は、金融機関 2 又はその関連施設に設置されており、クレジットカード決済要求に対する処理やデビットカード決済要求
15 に対する処理を行う既知のものであり、その内部構成の説明は省略する。

(本実施形態に係る決済システムの動作)

以上の構成を有する実施形態の多施設決済システム 10 の全体動作は、上述した概要説明から理解できるので、以下では、その部分的動作を詳
20 述する。

第 1 に、顧客 1 のホテル 3 へのチェックイン時のホテルコンピュータ 2 の動作、及びその際のホテル 3 のフロント系の動作を、図 7 のフローチャートを参照しながら説明する。

予納を利用する顧客 1 は、ホテル 3 のフロント係にその旨を通知し、
25 当該フロント係が、ホテルコンピュータ 20 の入力部 22 を操作して、

ホテルコンピュータ 20 に対し、図 7 の処理プログラム（フローチャート）を開始させる。

ステップ 701 において、ホテル 3 のフロント係は、顧客 1 についての予納金の入金処理を行う。

- 5 具体的には、顧客 1 による予納金の入金が現金により行われる場合であれば、フロント係は、入力部 22 を操作して予納金情報（予納金額を含む）を入力する。

- また、顧客 1 による予納金の入金がクレジットカード決済を利用して行われる場合であれば、フロント係は、顧客 1 が有するクレジットカード
10 ドを金融機関カードリーダー 29 に読み取らせると共に、予納金額を入力部 22 から入力して、金融機関サーバ 50 にクレジットカード決済させる。

- さらに、顧客 1 による予納金の入金がデビットカード決済を利用して行われる場合であれば、フロント係は、顧客 1 が有するデビットカード
15 を金融機関カードリーダー 29 に読み取らせると共に、予納金額を入力部 22 から入力して、金融機関サーバ 50 にデビットカード決済させる。

- なお、図 3 では、1 つの金融機関カードリーダー 29 を記載しているが、対応できるクレジットカードやデビットカードの種類などに応じて、複数の金融機関カードリーダー 29 を備えていても良い。また、金融機関サーバ 50 も、対象となっている金融機関 2 や金融機関 2 群毎に複数存在
20 してもよい。

- ステップ 702 において、ホテルコンピュータ 20 は、フロント係による入力情報などに応じて、顧客データベース 25_a に、当該顧客 1 に関する情報のうち、当該顧客 1 に発行する全てのホテルカード 60 に共通な情報を設定する。
25

すなわち、ホテルコンピュータ 20 は、図 4 に示した顧客特定情報 1 4_{a1} の情報フィールドからホテルカード発行枚数 1 4_{a6} の情報フィールドまでの情報を設定する。

5 なお、この際、図示しない予約管理用のデータベースからの情報を流用するようにしても良い。

また、施設利用可能残高 1 4_{a5} の情報フィールドについては、予納金情報 1 4_{a3} の情報フィールド及び宿泊費 1 4_{a4} の情報フィールドに設定されている情報から自動演算で設定させるようにしても良い。

10 ステップ 703 において、ホテルコンピュータ 20 は、ホテルカードリーダライタ 28 を介して 1 枚のホテルカード 60 を発行する。

ステップ 704 において、ホテルコンピュータ 20 は、フロント係による入力情報等に応じて、顧客データベース 25_a に、ステップ 703 で発行したホテルカード 60 の各々に特有な情報を設定する。

15 すなわち、ホテルコンピュータ 20 は、図 4 に示したホテルカード識別情報 1 4_{a7} の情報フィールドから施設利用履歴 1 4_{a11} の情報フィールドまでの情報を設定する。

20 ここで、フロント係は、顧客 1 に問い合わせた結果の応じて、入力部 22 を操作して、不適用施設 1 4_{a9} の情報フィールドを設定する。また、施設利用総額 1 4_{a10} の情報フィールドや施設利用履歴 1 4_{a11} の情報フィールド等は初期状態で設定される。

ステップ 705 において、ホテルコンピュータ 20 は、顧客 1 が希望する必要枚数のホテルカード 60 の発行が終了したか否かを確認する。

25 全てのホテルカード 60 の発行が終了していなければ、ステップ 702 に戻って、ホテルコンピュータ 20 は、次のホテルカード 60 の発行を行う。

一方、全てのホテルカード 60 の発行が終了していれば、多施設決済システム 10 に関連するチェックイン時の処理を終了する。

第 2 に、顧客 1 が施設 4 A 乃至 4 D においてサービス提供や物品購入のための対価の支払いを行う場合のホテルコンピュータ 20 及び施設端末 40 A 乃至 40 D の動作を、図 8 のシーケンス図を参照しながら説明する。

ステップ 801 において、施設 4 のレジ係が、顧客 1 が所持しているホテルカード 60 を施設端末 40 のホテルカードリーダーライタ 45 に読み取らせる。

10 ここで、施設 4 においてサービス提供料金や物品料金などが一律である場合には、施設端末 40 は、制御部 41 に記憶されている料金額を決済金額として利用できる。一方、施設 4 においてサービス提供料金や物品料金などが異なる場合には、レジ係が、入力部 42 を操作して決済金額を入力する必要がある。

15 ステップ 802 において、施設端末 40 は、ホテルカード 60 から読み取ったホテル 3 の識別情報やホテルカード 20 の識別情報と、制御部 41 で内部管理している施設 4 の識別情報と、決済金額の情報とを含む決済要求を形成して、ホテルコンピュータ 20 に送信する。

20 ステップ 803 において、このような決済要求を受信したホテルコンピュータ 20 は、ホテルカード 60 に係る、顧客データベース 25_a に記憶されているレコードに基づいて、当該決済要求に係る決済が可能か否かを判別する。

ここで、当該決済が「不可」とであると判断するのは、例えば、以下の通りである。

25 第 1 に、顧客データベース 25_a における施設利用可能残高 14_{a5} が、

今回求められている決済金額より小さい場合である。第2に、決済要求に係るホテルカード60が、顧客データベース25_aにおけるホテルカード有効期限25_{a8}を越えているものである場合である。第3に、決済要求を送信した施設4が、顧客データベース25_aにおける不適用施設25_{a9}に該当する場合である。第4に、決済要求に係るホテルカード60が、顧客データベース25_aに設定されていない場合（すなわち、決済要求に係るホテルカード60を識別するホテルカード識別情報25_{a7}が顧客データベース25_a内に存在しない場合）等である。

以上のような決済が「不可」という条件に該当せず、決済を実行できる場合には、ステップ804において、ホテルコンピュータ20は、当該決済要求に係る決済内容に応じて、顧客データベース25_aの内容を更新し、ステップ805において、施設データベース25_bの内容を更新し、ステップ806において、施設端末40に向けて、当該決済要求に対する許可を示す決済応答を返信する。

15 ステップ804での顧客データベース25_aの更新では、施設利用可能残高14_{a5}を今回の決済金額だけ減少させたり、ホテルカード60別の施設利用総額14_{a10}を今回の決済金額だけ増大させたり、施設利用履歴14_{a11}に今回の決済に係る履歴内容を追加したりする。

20 また、ステップ805での施設データベース25_bの更新では、利用者数14_{b5}を1だけ増大させると共に、利用総額14_{b6}を今回の決済金額だけ増大させる。

25 ステップ807において、許可を示す決済応答が返信された施設端末40は、上述の決済が許可された旨を、例えば、表示部43によって報知し、ステップ808において、ホテルカード60に今回の履歴を書き込んでホテルカード60を排出する。

決済が許可された旨の報知を認識したレジ係は、顧客 1 に対する館内の立ち入りを認めたり、購入希望物品の引き渡しを行ったりなどする。また、排出されたホテルカード 60 を顧客 1 に返却する。

- 一方、上述した決済が「不可」とあるという条件に該当した場合には、
- 5 ホテルコンピュータ 20 は、ステップ 809 において、顧客データベース 25_a の内容を更新し、ステップ 810 において、施設端末 40 に向けて、不許可を示す決済応答を返信する。

ここで、顧客データベース 25_a の更新内容は、例えば、施設利用履歴 14_{a11} に今回の不許可決済に係る履歴内容を追加することである。

- 10 不許可を示す決済応答が返信された施設端末 40 は、ステップ 811 において、上述の決済が不許可である旨を、例えば、表示部 43 によって報知し、ステップ 812 において、ホテルカード 60 に今回の履歴を書き込んでホテルカード 60 を排出する。

- 決済が不許可となった旨の報知を認識したレジ係は、顧客 1 に対して
- 15 館内の立ち入りを拒否したり、購入希望物品の引き渡しを拒否したりなどする。また、排出されたホテルカード 60 を顧客 1 に返却する。

第 3 に、顧客 1 のホテル 3 におけるチェックアウト時のホテルコンピュータ 20 の動作、及びその際のホテル 3 のフロント係の動作を、図 9 のフローチャートを参照しながら説明する。

- 20 顧客 1 からチェックアウトを告げられたフロント係は、ホテルコンピュータ 20 の入力部 22 を操作して、ホテルコンピュータ 20 に対し、図 9 の処理プログラム（フローチャート）を開始させる。

- ステップ 901 において、ホテルコンピュータ 20 のホテルカードリーダーライタ 28 に、顧客 1 が所持していたホテルカード 60 の読み取り
- 25 を実行させる。

ステップ 9 0 2 において、ホテルコンピュータ 2 0 は、ホテルカード 6 0 に記憶されていた施設利用履歴と、顧客データベース 2 5_a における施設利用履歴 2 5_{a11} との照合を行う。

5 ステップ 9 0 3 において、ホテルコンピュータ 2 0 は、両施設利用履歴が不一致の場合には、表示部 2 3 にその旨を表示させる。この結果、フロント係は、施設 4 A 乃至 4 D との連絡や、施設端末 4 0 A 乃至 4 0 D との通信などによる利用状況の確認の動作を行うことができる。

一方、ステップ 9 0 4 において、ホテルコンピュータ 2 0 は、両施設利用履歴が一致していると、ホテルカード 6 0 を回収する。

10 ステップ 9 0 5 において、ホテルコンピュータ 2 0 は、当該顧客（家族、顧客群） 1 に発行した全てのホテルカード 6 0 に対する上述した処理が終了したか否かを判定し、終了していなければ、上述したステップ 9 0 1 に戻る。

15 以上のようにして発行したホテルカード 6 0 の全てについて、両施設利用履歴との一致が確認されると、ステップ 9 0 6 において、ホテルコンピュータ 2 0 は、印刷部 2 4 によって、施設利用明細を印刷させる。ステップ 9 0 7 において、フロント係は、施設可能利用残高（予納残高）が残っていれば、その返金処理を行って、図 9 に示す一連の処理を終了する。

20 施設利用明細の印刷は、発行したホテルカード 6 0 毎の利用明細を印刷することが好ましい。また、当初の予納がクレジットカードやデビットカードによって行われた場合であっても、現金による返金処理を認めるようにしても良い。その他、振り込みによる返金処理などを適用するようにしても良い。

25 次に、ホテルコンピュータ 2 0 が実行する対施設 4 A 乃至 4 D への清

算動作を、図 10 のフローチャートを参照しながら説明する。

ホテルコンピュータ 20 は、例えば、所定日時（例えば、毎日 9 時）に自動的に、又は、オペレータの起動入力により、図 10 に示す処理プログラム（フローチャート）を開始する。

- 5 ステップ 1001 において、ホテルコンピュータ 20 は、施設データベース 25_b から 1 個の施設の清算日 25_{b3} を取り出す。ステップ 1002 において、ホテルコンピュータ 20 は、本日が清算日になっているか否かを判別する。

- 10 施設 4A 乃至 4D との清算日が本日であれば、ステップ 1003 において、ホテルコンピュータ 20 は、施設データベース 25_b の内容に基づいた清算明細を印刷部 24 によって印刷させる。ステップ 1004 において、施設データベース 25_b における清算方法 25_{b4} に従って、利用総額 25_{b6} の清算処理を行う。

- 15 例えば、清算方法 25_{b4} が振込み送金を指示していれば、ホテルコンピュータ 20 は、対金融機関通信部 27 を介して、金融機関サーバ 50 への振込送金処理を行う。また、清算方法 25_{b4} が現金授受（持参又は集金を問わない）を指示していれば、ホテルコンピュータ 20 は、現金管理装置（図 3 では省略）などから、利用総額分の金銭を排出させる。
- 20 なお、清算対象施設がホテル 3 内施設 4A 乃至 4D であれば、清算方法 25_{b4} は、ホテル 3 の経理コンピュータ（図示せず）への金額情報の移動という清算方法等を指示しても良い。

- 25 ステップ 1005 において、ホテルコンピュータ 20 は、全施設 4A 乃至 4D に対する清算処理が終了したかを確認する。全ての清算処理が終了していなければ、本動作は、ステップ 1001 に戻り、全ての清算処理が終了したときには、図 10 の一連の処理を終了する。

(本実施形態に係る決済システムの効果)

本実施形態の多施設決済システム 10 によれば、以下のような各種の効果を奏することができる。

- 5 本実施形態の多施設決済システム 10 によれば、制御部 21 が、施設端末 40 から携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、携帯識別媒体の識別情報に関連付けられている予納残高と決済金額とを比較することによって携帯識別媒体（ホテルカード）60 を用いて決済を行うことができるか否かを判定するため、顧客は、クレ
10 ジットカードやデビットカード等を用いた場合とは異なり、各施設 40 A乃至 40 Dにおいて個人認証を用いた決済手続をすることなく、1枚のホテルカード 60 を用いて施設 40 A乃至 40 Dの提供サービスや販売物品を享受することができる。

- また、本実施形態の多施設決済システム 10 によれば、施設 40 A乃至
15 40 Dの提供サービスや販売物品を享受することができる上限が予納残高に抑えられているので、旅行などの予算をオーバーすることも防止し得る。

- また、本実施形態の多施設決済システム 10 によれば、顧客 1 が、現金を持ち歩くことなく、各施設 4 A乃至 4 Dを利用できるので、安全性
20 を向上することが出来る。仮に、ホテルカードが盗難等にあったとしても、盗難した者に予納残高を超えた使用を防止することができる。

- また、本実施形態の多施設決済システム 10 によれば、ホテルカード 60 の使用もホテル 3 と提携した施設 4 A乃至 4 D等に限定されるので、損害を最小限に抑えることができる。また、盗難した者がホテルカード
25 60 を使用しようとしても、ホテルカード 60 を使用することができる

のがホテル 3 と提携した施設 4 A 乃至 4 D 等に限定されるので、発見され易いものとなっている。また、ホテルカード 6 0 使用禁止も、ホテルコンピュータ 3 0 への入力で容易に行うことができる。

また、本実施形態の多施設決済システム 1 0 によれば、ホテルカード
5 リーダライタ 2 8 が、顧客 1 に対して複数の携帯識別媒体（ホテルカード） 6 0 を発行し、データベース 2 5 が、顧客の識別情報と複数の携帯識別媒体の識別情報とをそれぞれ関連付けて記憶するため、同一の予納金を利用することを可能とする複数のホテルカード 6 0 を発行することができ、家族旅行などの少人数旅行に有効である。

10 また、本実施形態の多施設決済システム 1 0 によれば、データベース 2 5 が、携帯識別媒体の識別情報と不適用施設端末の識別情報とを関連付けて記憶しており、制御部 2 1 が、不適用施設端末から携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、携帯識別媒体（ホテルカード） 6 0 を用いて該不適用施設端末において決済を行うこ
15 とができないと判定するため、ホテルカード 6 0 毎に、利用可能な施設やサービス種別などを自由に設定することができる。

例えば、本実施形態の多施設決済システム 1 0 によれば、カジノへの出入りを禁止されている未成年者のホテルカード 6 0 には、カジノを使用できないように設定することができる。また、本実施形態の多施設決
20 済システム 1 0 によれば、例えば、ホテル 3 のビデオサービスにおいても、未成年者には X 指定のビデオサービスを受けられないように設定することができる。

なお、このような不適用施設の情報、ホテルカード 6 0 に記憶させておき、施設端末 4 0 でホテルコンピュータ 2 0 に問い合わせること
25 く、決済を行うことができるか否かについて判定できるようにしても良

い。

また、本実施形態の多施設決済システム 10 によれば、データベース 25 が、携帯識別媒体の識別情報と第 2 の施設利用可能残高とを関連付けて記憶しており、制御部 21 が、施設端末 40 から携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、第 2 の施設利用可能残高と決済金額とを比較することによって携帯識別媒体 60 を用いて決済を行うことができるか否かを判定するため、顧客 1 によって予納された金額の残高を各ホテルカード 60 に配分し、各ホテルカード 60 で利用可能な金額の上限を設定することができる。

- 10 また、本実施形態の多施設決済システム 10 によれば、ホテルカード 60 をルームキーとして機能させることができるので、ホテル 3 にとっては、ホテルカード 20 の発行管理が容易になり、顧客 1 にとっては、外出時の携帯物品を抑えることができ、共にメリットが大きい。

- 15 また、本実施形態の多施設決済システム 10 によれば、ホテル 3 や施設 4 側から見れば、顧客 1 の買い物情報やサービスの提供情報などのデータベース 25 を作成することができ、今後の運営、営業などに反映することができる。上述した図 5 以上に、統計データを含めた施設データベースを構築した場合には、上記効果は非常に有効である。

- 20 また、本実施形態の多施設決済システム 10 によれば、ホテル 3 が、預かっている金銭（予納金）を用いて、買い物やサービスの享受のための決済を行うので、各施設 4 A 乃至 4 D では、手続を簡素化でき、POS 端末等のホテルカード 60 を用いた処理を可能とする端末を共通化することができる。

- 25 また、本実施形態の多施設決済システム 10 によれば、各種のクレジットカードやデビットカードに対応する場合であっても、各施設 4 A 乃

至 4 D が用意しなければならない端末の数やコストを削減することができる。

(他の実施形態に係る決済システム)

- 5 本発明に係る決済システムに対して、上記実施形態の説明においても、種々変形した実施形態を挙げたが、さらに、以下に例示するような変形実施形態を挙げることができる。

10 上述の実施形態では、ホテルカード 60 として、例えば、IC カードや磁気カードなどの読み書きできるものを想定しているが、情報の読取りだけができるものであっても良く（例えば、エンボスカード）、さらには、単に文字が印刷されたものであっても良い。

また、ホテルカード 60 は、カード状のものだけでなく、棒状など他の形状のものであっても良い。

- 15 また、ホテルカード 60 は、光通信型携帯端末であっても良い。かかる場合、ホテルコンピュータ 20 が、顧客 1 の有する光通信型携帯端末との間で LED 等の光通信を介して、当該光通信型携帯端末にホテルカード 60 の機能を具備させるため、ホテルカード 60 を発行する必要がなくなり、ホテルカード発行費用を削減することができる。ホテル 3 において、当該光通信型携帯端末を貸し出しても良い。

- 20 また、ホテルカード 60 は、ホテル 3 の部屋の鍵として利用可能なルームキー機能を具備するものであっても良い。

また、ホテルカード 60 は、ホテル 3 に予め預納（デポジット）されている金額の範囲で利用可能なデポジットカードであっても良い。かかるホテルカード 60 は、クレジットカードと比べて、盗難による被害が、
25 預納金額に限定されるというメリットがある。また、かかるホテルカー

ド 6 0 によりホテル 3 におけるデポジット量が増えると、ホテル 3 として信頼が増すため、ホテルカード 6 0 が普及しやすくなる。

また、ホテルカード 6 0 は、カジノのスロットマシン等のギャンブルを行う際に使用する遊戯用カード（ギャンブル用カード）であっても良い。

また、ホテルカード 6 0 は、イントラネットやインターネットを介してカジノゲームを行うために用いるイントラネット又はインターネットカジノカード機能を具備していても良い。

また、ホテルカード 6 0 は、IC タグ等を用いた非接触 IC カードであっても良い。かかる場合、ホテルカード 6 0 は、無線通信によってデータのやり取りを行うことが可能となるため、自販機やレジ等における支払いや、部屋のドアの開閉操作等に用いることができる。

また、ホテルカード 6 0 は、グループ化された複数のホテルで使用可能となるように構成しても良い。このように構成することで、ラスベガスのようなカジノホテル街では、1 つのホテルカード 6 0 を街全体で使用する事ができる。すなわち、顧客 1 は、上述のカジノホテル街の 1 つのホテル 3 でホテルカード 6 0 を用いて予納（デポジット）しておけば、当該カジノホテル街の他のホテル 3 でも当該ホテルカード 6 0 を使用することができる。

また、ホテルカード 6 0 に、当該ホテルカード 6 0 を所持する顧客 1 の顔画像データや指紋データやパスワードなどの個人認証情報を含めておき、ホテルコンピュータ 2 0 又は施設端末 4 0 が、ホテルコンピュータ 2 0 が管理している登録されている個人認証情報とホテルカード 6 0 に記憶されている個人認証情報との照合を行うようにしても良い。

また、施設端末 4 0 A 乃至 4 0 D は、顧客 1 により提出されたホテル

カード 60 に記憶されている顔画像データに基づいて、顔画像を表示するように構成されていても良い。

また、ホテルコンピュータ 20 は、施設利用可能残高（予納金残高）が 0 又は所定額以下になったときに、表示部 23 などに報知し、フロント係が、戻ってきた顧客 1 に通知できるようにしても良い。

本実施形態に係る多施設決済システム 1.0 は、1 顧客（顧客群、家族）に 1 枚のホテルカード 60 を発行するシステムであっても良い。この場合、ホテルカード 60 自体が、施設利用可能残高（予納金残高）を記憶しておき、施設端末 40 が、施設利用可能残高が十分であることを確認した後に、ホテルコンピュータ 20 に決済要求を送信するようにしても良い。

ホテル 3 と施設 4 A 乃至 4 D との間の清算処理は、ホテル 3 によって決済要求が送信され、施設 4 A 乃至 4 D によって許可を示す決済応答が返信された直後に行うようにしても良い（例えば、振込処理などによる）。すなわち、ホテル 3 と施設 4 A 乃至 4 D との間の清算処理は、任意のタイミングで行うことができる。

ホテルカード 60 は、IC カードや磁気カードなどの書き込みが可能なものだけでなく、読み取り専用のものであっても良く、決済に係る顧客 1 を識別できるものであれば任意である。例えば、クレジットカードやデビットカードをホテルカード 60 として利用できる。この場合、ホテルコンピュータ 20 側では、クレジットカードやデビットカードの識別情報を顧客管理に利用する。クレジットカードやデビットカードは、ホテル 3 が発行するものではないが、個人認証などを行うことが可能であり、ホテルカード 60 と同様に扱える状態にすることを、特許請求の範囲では「発行」と呼んでいる。

なお、上記説明では、予納金の追加処理などについては言及しなかったが、本実施形態にかかる多施設決済システム 10 は、予納金の追加処理を可能とするように構成しても良いことは勿論である。この場合、多施設決済システム 10 は、ホテルカード 60 の読み取り処理や、追加金額の入力処理などを行い、入力された追加金額の分だけ施設利用残高を増大させれば良い。

上記実施形態では、予納金を管理する施設がホテル 3 である場合を示したが、他の施設が予納金の管理を行っても良く、さらには、サービス提供や物品販売を行っていない第 3 者機関が予納金の管理を行っても良い。

第 3 者機関が予納金の管理を行う場合、第 3 者機関の提携施設である宿泊ホテル以外のホテル 3 内の施設においても、ホテルカード 60 を利用することができるため、ホテルカード 60 の使用範囲を格段に広げることができる。

また、ホテル 3 側では、予納金の管理に係るデータ管理や認証等の手続を行う必要がなくなるため、上述したホテルコンピュータ 20 に相当する管理コンピュータを、より多くの施設 4 A 乃至 4 D で共有化を図ることができ、多施設決済システム 10 の運営コストを削減することができる。したがって、比較的資力の無い中小規模のホテルであっても、第 3 者機関と提携することによって、当該多施設決済システム 10 を運営することができる。

また、カジノゲームを提供する施設端末 40 A 乃至 40 D は、カジノゲームに用いられるメダルやチップの流れをリアルタイムに監視するように構成されても良い。

かかる場合、例えば、施設端末 40 A 乃至 40 D には、図 11 に示す

5 ようなカジノ台 127 が設けられている。カジノ台 127 には、カード配布領域 128 と、賭け領域 129 と、カード配布領域 130 と、チップ回収領域 116 とが設けられている。チップ回収領域 116 の IC タグ監視機 131 や賭け領域 129 の IC タグ監視機 114 によって、カジノゲームに用いられるメダルやチップの流れをリアルタイムに監視することができる。ここで用いられるチップ 121 の一例を図 12 に示す。チップ 121 は、図 12 に示すように、アンテナ 112 と IC タグ 123 を具備している。

10 なお、現在、カジノゲームを提供する施設では「プレイトラッキング」という方式で、顧客管理及びサービス管理を行っている。かかる方式を実現するための「プレイトラッキング端末」は、カジノ台に設けられている（図示せず）。

15 さらに、上記実施形態では、複合型総合レジャー地域若しくは複合型総合レジャー施設を対象とした多施設決済システム 10 について説明したが、本発明の技術的思想は、商店街などに対しても適用することができる。

産業上の利用可能性

20 以上説明したように本発明によれば、旅行などで短期間に多くの施設のサービスの提供などを享受する際に、顧客にとって、手続が簡易であり、予算のオーバーを防止できるなどの各種のメリットを有する決済システムを実現できる。

請 求 の 範 囲

1. 複数の施設に設けられた複数の施設端末と、前記複数の施設端末と通信可能に構成されている管理装置とを具備する決済システムであって、
 - 5 前記管理装置は、
顧客に対して携帯識別媒体を発行する携帯識別媒体発行部と、
前記顧客の識別情報と、該顧客によって予納されている金額を示す予納残高と、前記携帯識別媒体の識別情報とを関連付けて記憶する記憶部と、
 - 10 前記施設端末から前記携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、該携帯識別媒体の識別情報に関連付けられている前記予納残高と前記決済金額とを比較することによって、該携帯識別媒体を用いて前記決済を行うことができるか否かを判定する判定部と、
前記判定結果を含む決済応答を前記施設端末に送信する決済応答送信部と、
 - 15 前記決済を行うことができると判定した場合、前記記憶部に記憶されている前記予納残高を更新する更新部と、
前記決済を行うことができると判定した場合、前記決済金額について前記施設端末との間で清算する清算部とを具備し、
 - 20 前記施設端末は、
前記携帯識別媒体から該携帯識別媒体の識別情報を読み取り、読み取った該携帯識別媒体の識別情報及び前記決済金額を含む前記決済要求を前記管理装置に送信する決済要求送信部と、
前記管理装置から受信した前記決済応答に応じて、前記決済を行うこと
 - 25 とができるか否かを表示する表示部とを具備する決済システム。

2. 前記記憶部は、前記携帯識別媒体の識別情報と、前記施設端末で決済可能な金額を示す第1の施設利用可能残高とを関連付けて記憶しており、

5 前記判定部は、前記施設端末から前記携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、前記第1の施設利用可能残高と前記決済金額とを比較することによって、該携帯識別媒体を用いて前記決済を行うことができるか否かを判定することを特徴とする請求の範囲第1項記載の決済システム。

10 3. 前記記憶部は、前記携帯識別媒体の識別情報と、前記複数の施設端末で決済可能な金額をそれぞれ示す第2の施設利用可能残高とを関連付けて記憶しており、

15 前記判定部は、前記施設端末から前記携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、前記第2の施設利用可能残高と前記決済金額とを比較することによって、該携帯識別媒体を用いて前記決済を行うことができるか否かを判定することを特徴とする請求の範囲第1項記載の決済システム。

4. 前記記憶部は、前記携帯識別媒体の識別情報と、該携帯識別媒体によって決済を行うことが不可能である前記施設端末を示す不適用施設端末の識別情報とを関連付けて記憶しており、

20 前記判定部は、前記不適用施設端末から前記携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、該携帯識別媒体を用いて前記決済を行うことができないと判定することを特徴とする請求の範囲第1項記載の決済システム。

25 5. 前記携帯識別媒体発行部は、前記顧客に対して複数の携帯識別媒体を発行し、

前記記憶部は、前記顧客の識別情報と、前記複数の携帯識別媒体の識別情報とをそれぞれ関連付けて記憶することを特徴とする請求の範囲第1項記載の決済システム。

6. 前記記憶部は、前記顧客の識別情報と、ルームナンバーとを関連付けて記憶しており、

前記携帯識別媒体は、前記ルームナンバーによって特定される部屋のドアを開閉することができることを特徴とする請求の範囲第1項記載の決済システム。

7. 前記記憶部は、前記施設端末の識別情報と、清算日とを関連付けて記憶しており、

前記清算部は、前記施設端末の識別情報に関連付けられている前記清算日に、該施設端末との間で前記決済金額について清算することを特徴とする請求の範囲第1項記載の決済システム。

8. 前記記憶部は、前記施設端末の識別情報と、利用条件とを関連付けて記憶しており、

前記判定部は、前記施設端末から前記携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、前記施設端末の識別情報に関連付けられている前記利用条件に基づいて、該携帯識別媒体を用いて前記決済を行うことができるか否かを判定することを特徴とする請求の範囲第1項記載の決済システム。

9. 前記携帯識別媒体は、非接触ICカードであることを特徴とする請求の範囲第1項記載の決済システム。

10. 前記携帯識別媒体は、光通信型携帯端末であることを特徴とする請求の範囲第1項記載の決済システム。

11. 複数の施設に設けられた複数の施設端末と、前記複数の施設端末

と通信可能に構成されている管理装置との間で行われる決済方法であつて、

前記管理装置において、顧客に対して携帯識別媒体を発行する工程 A と、

- 5 前記管理装置において、前記顧客の識別情報と、該顧客によって予納されている金額を示す予納残高と、前記携帯識別媒体の識別情報とを関連付けて記憶する工程 B と、

- 前記施設端末において、前記携帯識別媒体から該携帯識別媒体の識別情報を読み取り、読み取った該携帯識別媒体の識別情報及び前記決済金額を含む前記決済要求を前記管理装置に送信する工程 C と、
- 10

前記管理装置において、前記施設端末から前記決済要求を受信した場合、該携帯識別媒体の識別情報に関連付けられている前記予納残高と前記決済金額とを比較することによって、該携帯識別媒体を用いて前記決済を行うことができるか否かを判定する工程 D と、

- 15 前記管理装置において、前記判定結果を含む決済応答を前記施設端末に送信する工程 E と、

前記管理装置において、前記決済を行うことができると判定した場合、前記予納残高を更新する工程 F と、

- 前記施設端末において、前記管理装置から受信した前記決済応答に応じて、前記決済を行うことができるか否かを表示する工程 G と、
- 20

前記管理装置において、前記決済を行うことができると判定した場合、前記決済金額について前記施設端末との間で清算する工程 H とを有することを特徴とする決済方法。

- 1 2. 前記管理装置は、前記携帯識別媒体の識別情報と、前記施設端末
- 25 で決済可能な金額を示す第 1 の施設利用可能残高とを関連付けて記憶し

ており、

前記工程Dにおいて、前記管理装置が、前記施設端末から前記携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、前記第1の施設利用可能残高と前記決済金額とを比較することによって、該携帯識別媒体を用いて前記決済を行うことができるか否かを判定すること
5 を特徴とする請求の範囲第11項記載の決済方法。

13. 前記管理装置は、前記携帯識別媒体の識別情報と、前記複数の施設端末で決済可能な金額をそれぞれ示す第2の施設利用可能残高とを関連付けて記憶しており、

10 前記工程Dにおいて、前記管理装置が、前記施設端末から前記携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、前記第2の施設利用可能残高と前記決済金額とを比較することによって、該携帯識別媒体を用いて前記決済を行うことができるか否かを判定すること
を特徴とする請求の範囲第11項記載の決済方法。

15 14. 前記管理装置は、前記携帯識別媒体の識別情報と、該携帯識別媒体によって決済を行うことが不可能である前記施設端末を示す不適用施設端末の識別情報とを関連付けて記憶しており、

前記工程Dにおいて、前記管理装置が、前記不適用施設端末から前記携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、
20 該携帯識別媒体を用いて前記決済を行うことができないと判定すること
を特徴とする請求の範囲第11項記載の決済方法。

15. 前記工程Aにおいて、前記管理装置が、前記顧客に対して複数の携帯識別媒体を発行し、

前記工程Bにおいて、前記管理装置が、前記顧客の識別情報と、前記
25 複数の携帯識別媒体の識別情報とをそれぞれ関連付けて記憶することを

特徴とする請求の範囲第 1 1 項記載の決済方法。

1 6. 前記管理装置は、前記顧客の識別情報と、ルームナンバーとを関連付けて記憶しており、

5 前記携帯識別媒体は、前記ルームナンバーによって特定される部屋のドアを開閉することができることを特徴とする請求の範囲第 1 1 項記載の決済方法。

1 7. 前記管理装置は、前記施設端末の識別情報と、清算日とを関連付けて記憶しており、

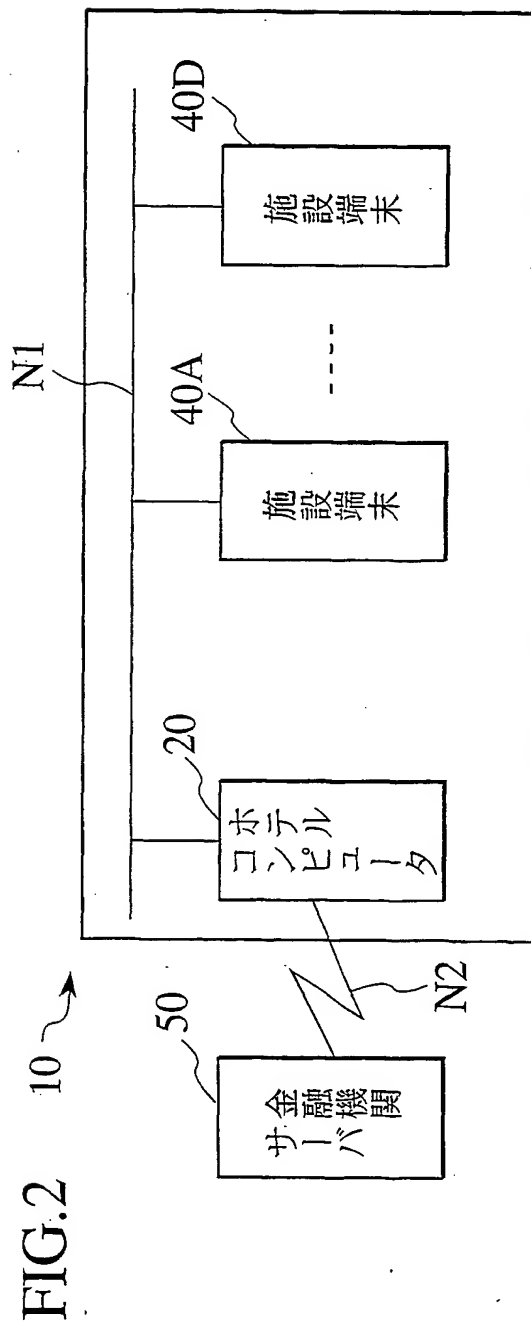
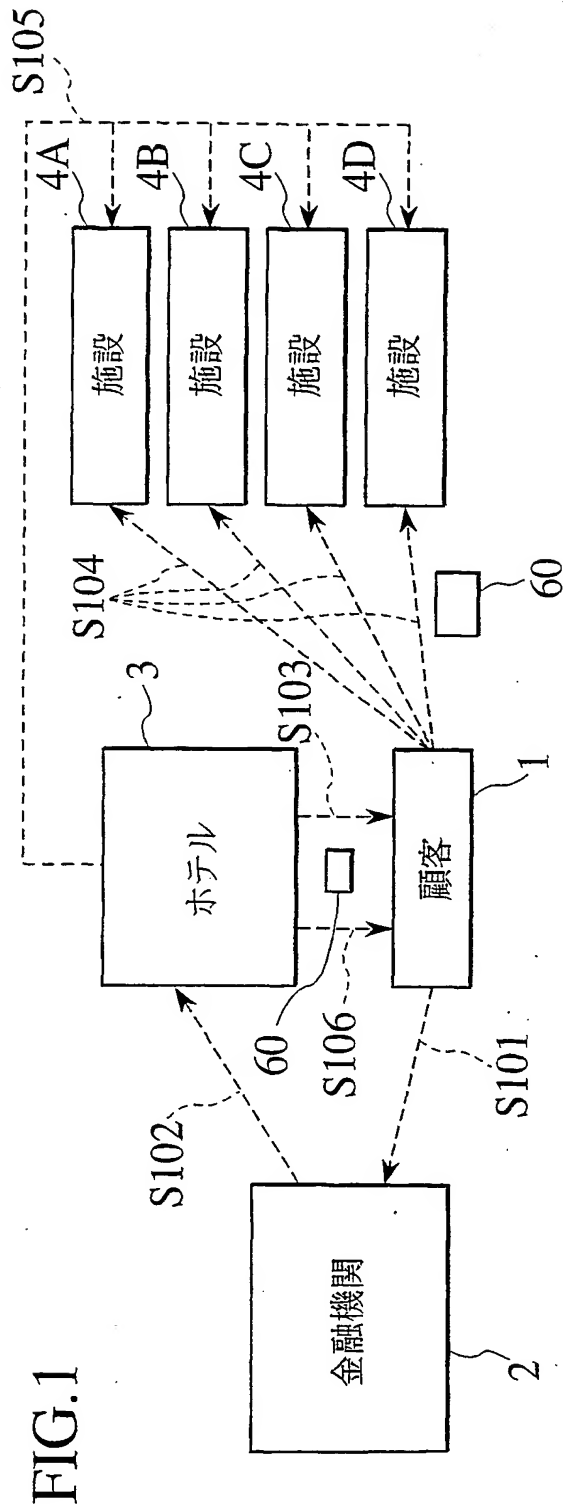
10 前記工程 H において、前記管理装置が、前記施設端末の識別情報に関連付けられている前記清算日に、該施設端末との間で前記決済金額について清算することを特徴とする請求の範囲第 1 1 項記載の決済方法。

1 8. 前記管理装置は、前記施設端末の識別情報と、利用条件とを関連付けて記憶しており、

15 前記工程 D において、前記管理装置が、前記施設端末から前記携帯識別媒体の識別情報及び決済金額を含む決済要求を受信した場合、前記施設端末の識別情報に関連付けられている前記利用条件に基づいて、該携帯識別媒体を用いて前記決済を行うことができるか否かを判定することを特徴とする請求の範囲第 1 1 項記載の決済方法。

20 1 9. 前記携帯識別媒体は、非接触 I C カードであることを特徴とする請求の範囲第 1 1 項記載の決済方法。

2 0. 前記携帯識別媒体は、光通信型携帯端末であることを特徴とする請求の範囲第 1 1 項記載の決済方法。



2/8

FIG.3

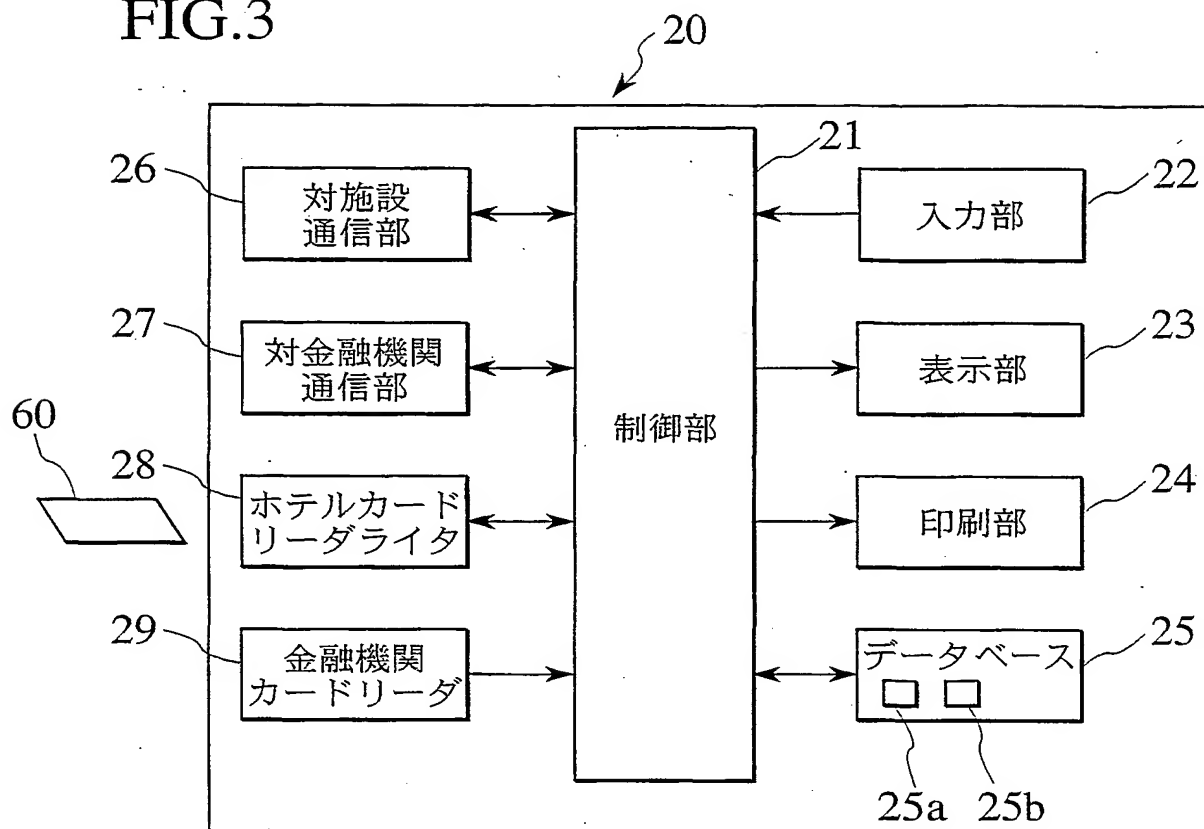
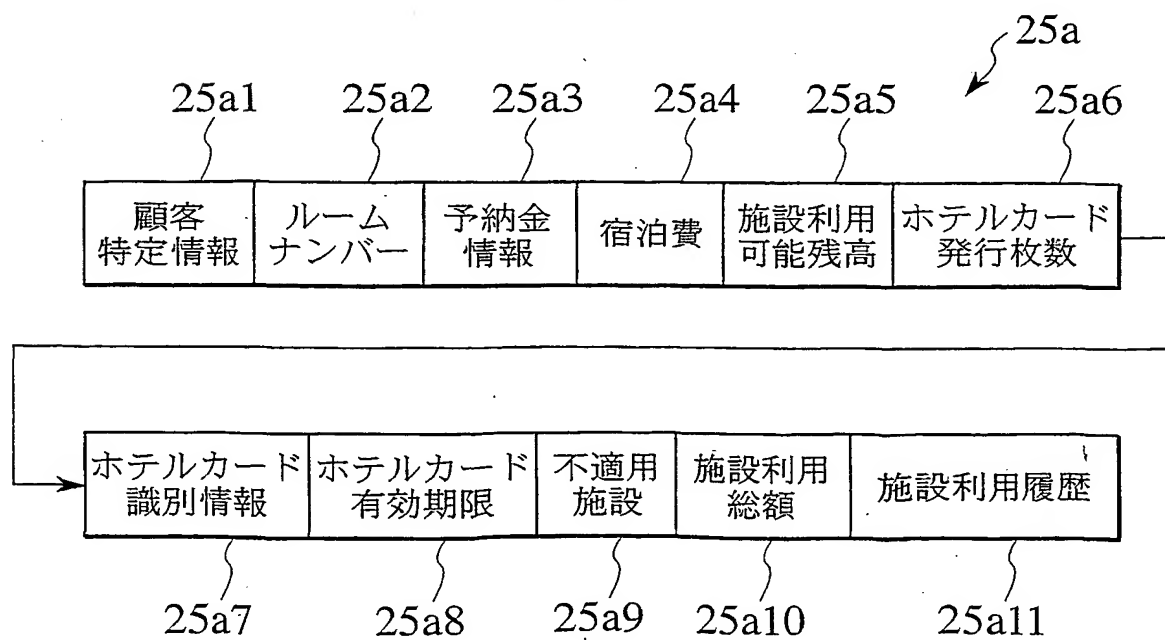


FIG.4



3/8

FIG.5

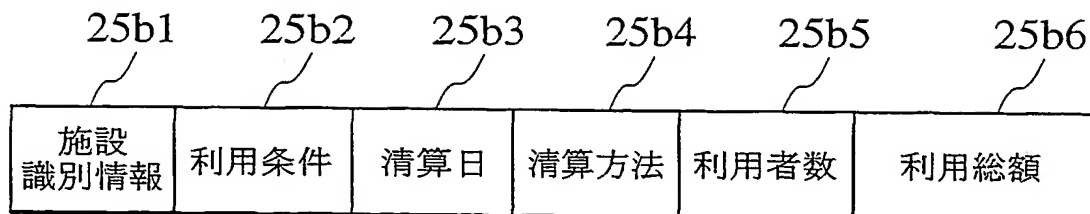
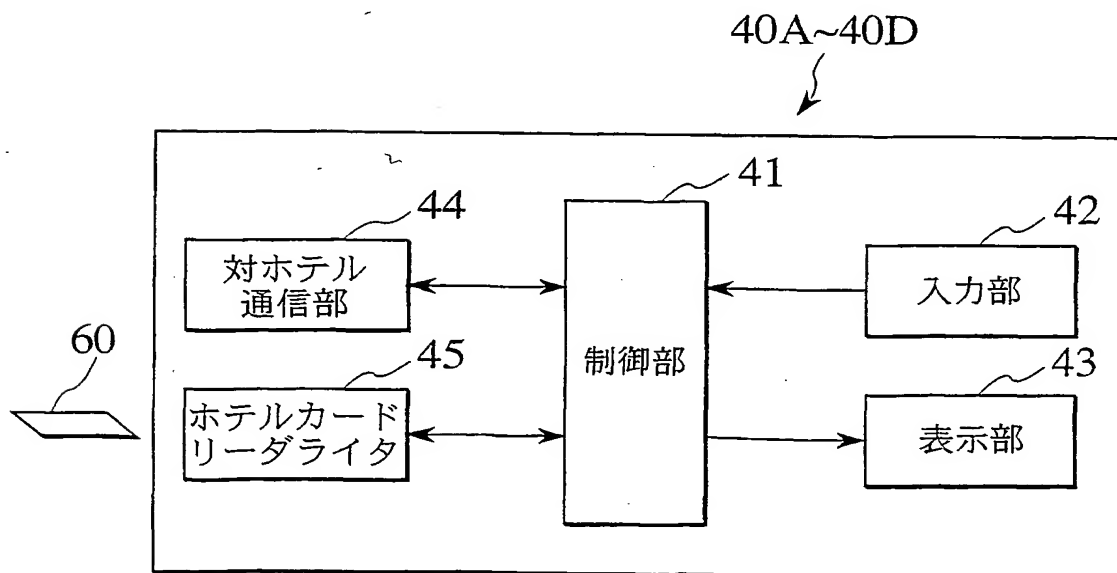
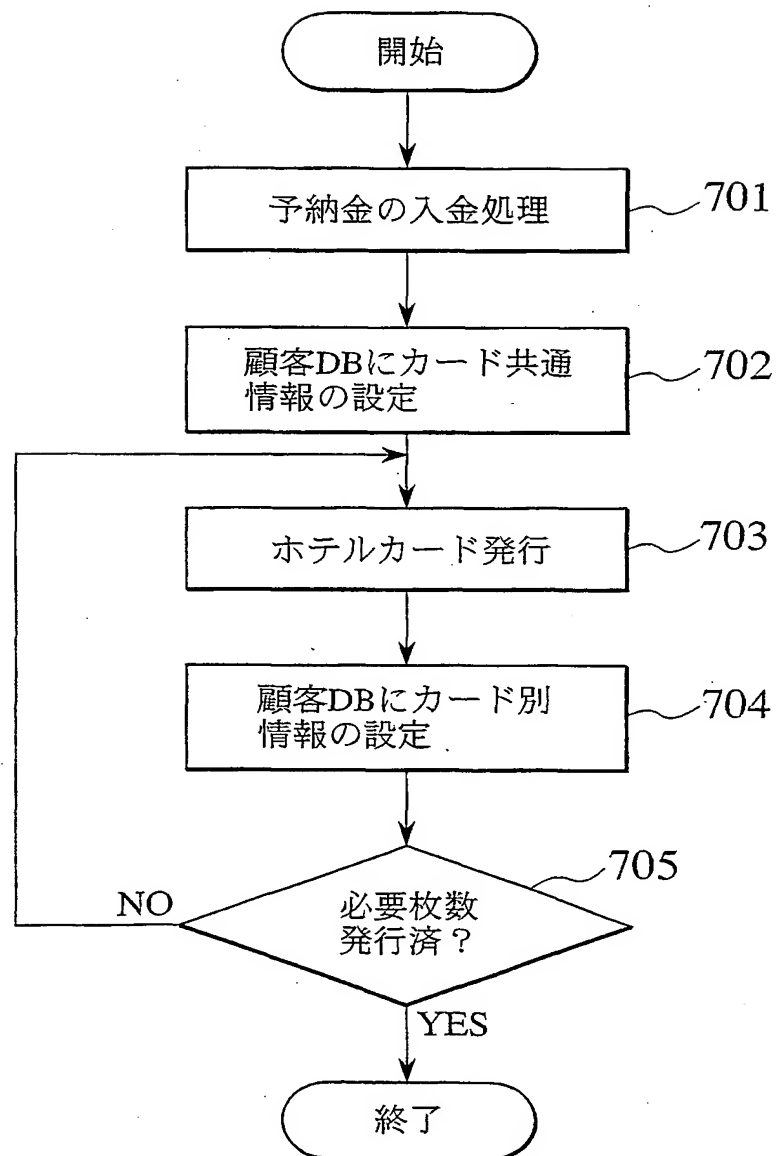


FIG.6



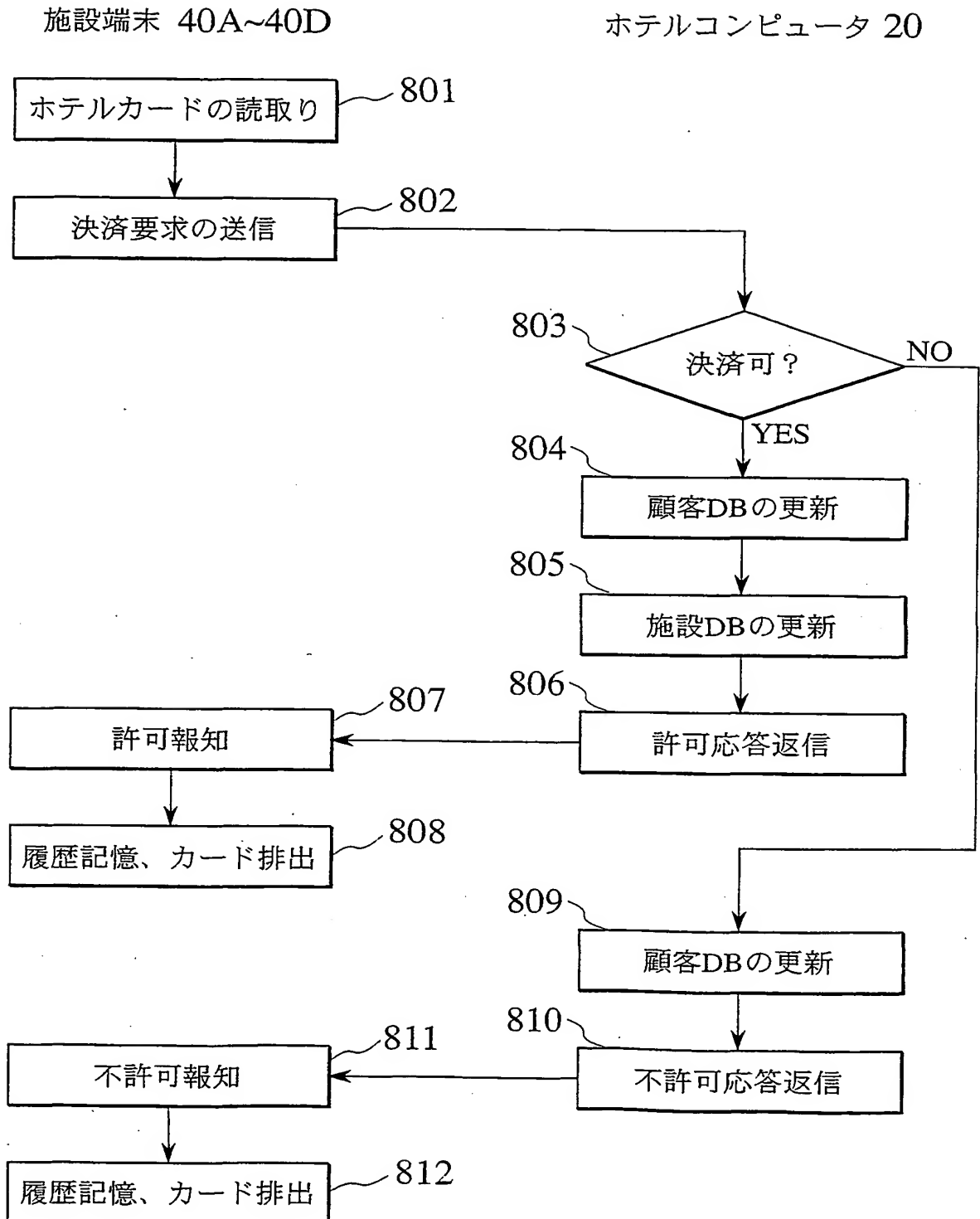
4/8

FIG.7



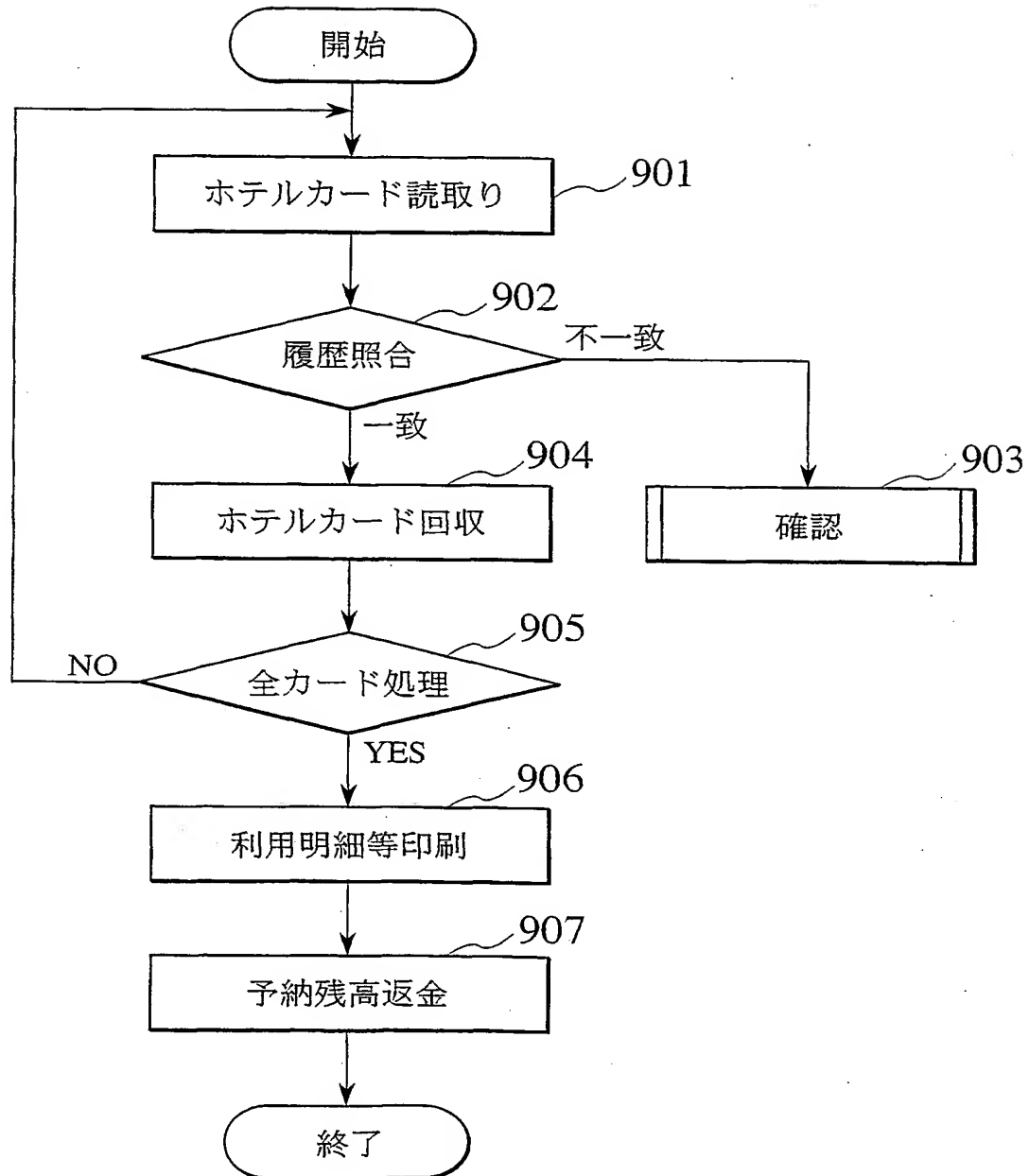
5/8

FIG.8



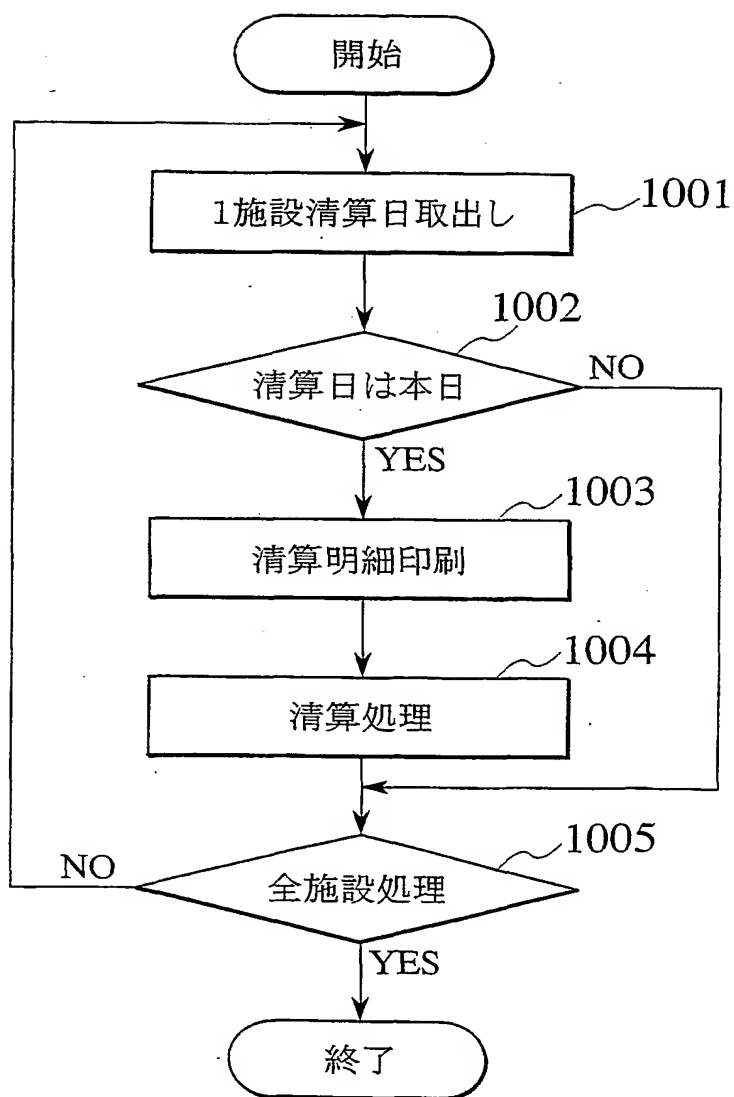
6/8

FIG.9



7/8

FIG.10



8/8

FIG.11

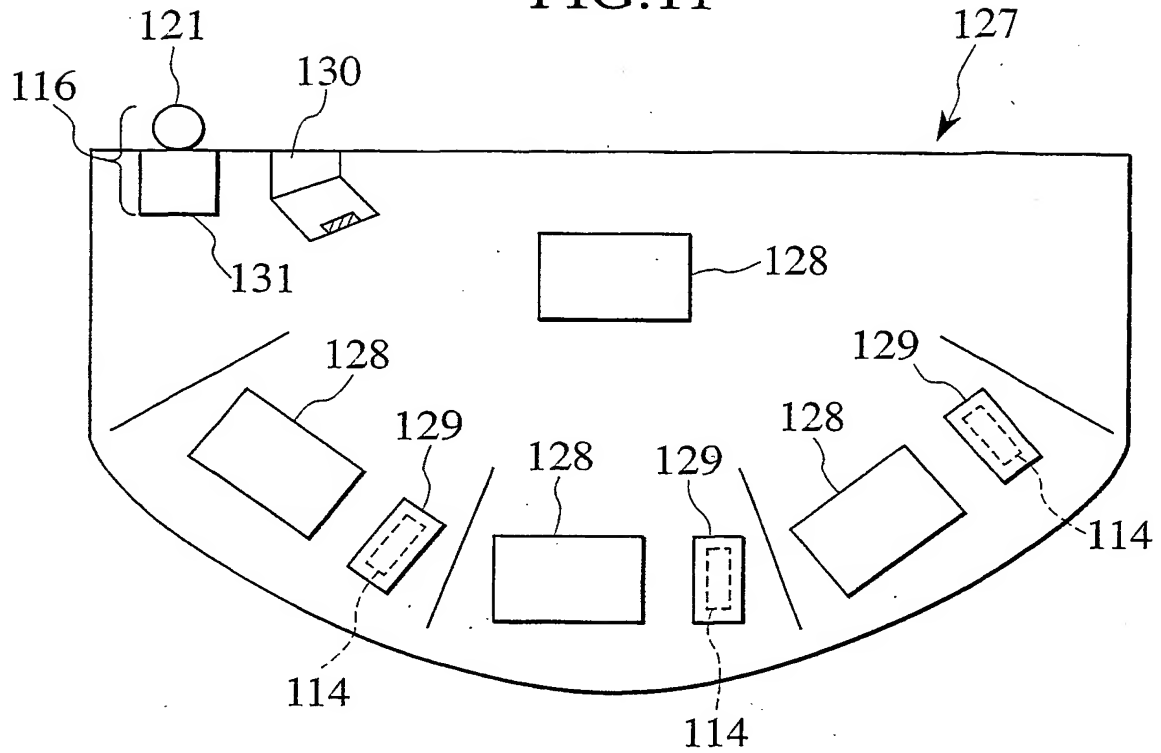
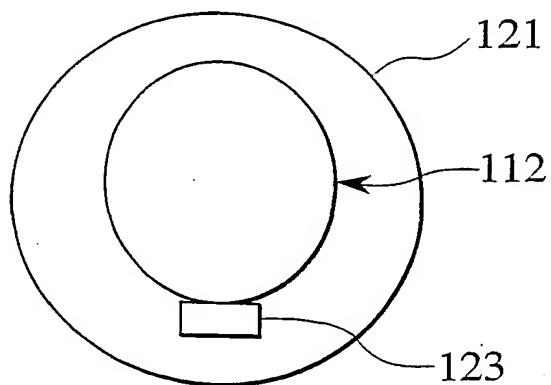


FIG.12



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/05375

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G06F17/60

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F17/60

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho	1922-1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994-2002
Kokai Jitsuyo Shinan Koho	1971-2002	Jitsuyo Shinan Toroku Koho	1996-2002

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	WO 97/38366 A1 (BD Group, L.L.C.), 16 October, 1997 (16.10.97), Fig. 1A; page 5, lines 16 to 22 & AU 2444797 A1 & NL 1007286 C	1-20
Y	PARETS, Robyn Taylor, "Casino gaming goes wireless.", International Gaming and Wagering Business, Vol.20, No.9, 1999.09. Paragraph "With 21st Century Casino..."	1-20
Y	Paragraph "Wireless technology can also..." JP 2000-357272 A (Dainippon Printing Co., Ltd.), 26 December, 2000 (26.12.00), Fig. 2 (Family: none)	1-20

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

- "A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance
- "E" earlier document but published on or after the international filing date
- "L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)
- "O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means
- "P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

- "T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention
- "X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone
- "Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art
- "&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
28 August, 2002 (28.08.02)Date of mailing of the international search report
10 September, 2002 (10.09.02)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

Form PCT/ISA/210 (second sheet) (July 1998)

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP02/05375

C (Continuation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y	JP 8-339405 A (Dainippon Printing Co., Ltd.), 24 December, 1996 (24.12.96), Par. Nos. [0018] to [0019] (Family: none)	1-20
Y	US 5614703 A (MARTIN, Jay R.), 25 March, 1997 (25.03.97), Fig. 2; column 10, line 51 to column 11, line 19 (Family: none)	1-20

Form PCT/ISA/210 (continuation of second sheet) (July 1998)

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ G06F17/60

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl.⁷ G06F17/60

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996 年
 日本国公開実用新案公報 1971-2002 年
 日本国登録実用新案公報 1994-2002 年
 日本国実用新案登録公報 1996-2002 年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	WO 97/38366 A1 (BD GROUP, L.L.C.) 1997.10.16 図 1A; 5 ページ, 16-22 行 & AU 2444797 A1 & NL 1007286 C	1-20
Y	PARETS, Robyn Taylor. "Casino gaming goes wireless." <i>International Gaming and Wagering Business</i> , vol. 20, no. 9, 1999.09. "With 21st Century Casino ..." の段落 "Wireless technology can also ..." の段落	1-20

☒ C 欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
 「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
 「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の 1 以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
 「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

28.08.02

国際調査報告の発送日

10.09.02

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
 郵便番号 100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号

特許庁審査官 (権限のある職員)

阿波 進



5 L

9168

電話番号 03-3581-1101 内線 3561

C (続き) 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリ*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y	JP 2000-357272 A (大日本印刷株式会社) 2000.12.26 図 2 (ファミリーなし)	1-20
Y	JP 8-339405 A (大日本印刷株式会社) 1996.12.24 段落 0018-0019 (ファミリーなし)	1-20
Y	US 5614703 A (MARTIN, Jay R.) 1997.03.25 図 2; コラム 10, 51 行—コラム 11, 19 行 (ファミリーなし)	1-20